

令和元年度第 1 回遠野市総合計画審議会

各種施策の取組状況について
【補足資料】

令和元年 8 月 6 日

1 市内の再生可能エネルギー事業の 状況について

再生可能エネルギー施設立地

遠野市が制限条例検討

景観保全と両立図る

遠野市は大規模太陽光発電所(メガソーラー)など再生可能エネルギー施設の立地と景観保全を両立させるため、条例で事業エリアを限定する方向となった。罰則は設けず強制力は持たないが、具体的な範囲を示すことで地域資源への負荷が少ないエリアへの誘導を図る。他県では同様の条例化で成果を上げる自治体もあり、今後具体的な検討に入る。

本田敏秋市長は10日の市議会本会議で、「(事業区域に)一定の規制も必要と考えている」と述べた。市は2014年、「景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例」を制定。事業エリア0.3秒を超える事業者に届け出を求め、自然や景観への配慮不足が懸念される場合、市が計画見直しを求める。ただ、現行の内容はエリアや建設の抑

制規定などを設けていない。同市では、遠野盆地を一望する高清水山(797メートル)麓で台湾系企業によるメガソーラー計画が浮上。周辺で異論や懸念の声が上がると、市が11月、景観配慮や住民同意、災害防止を踏まえた行政指導を行うなど波紋を広げている。本県ではメガソーラーは「環境影響評価(アセスメント)」の対象外。このため

遠野市は独自の条例で、事業者と住民の間で摩擦が生じたり景観が損なわれたりする事態を防ぐ。

全国では同様の条例が広がっている。大分県由布市では15年の制定後、指定区域を守らない事業はなく、建設課の梅野朋美・副主幹は「罰則は設けていないが、事業者に対し一定の抑止効果が見られる。市民が価値を共有できる範囲を見極めることが重要になる」と助言する。

遠野市の制定時期は未定。本田市長は「景観保全や防災のため一歩踏み込んだ見直しが必要だが、同時に市民の土地利用の権利を守る配慮も重要だ」とし、効果的な内容を検討する。

高清水山麓メガソーラー計画

建設中止求め市に要望書

崎町の会
松有志

遠野

遠野市松崎
町の上ノ山自

治会員らでつくる「松崎町
光興寺地区の防災と景観を
考える有志の会」(榊原幹



飛内雅之副市長に要望書を
手渡す榊原幹夫代表

夫代表、20人)は20日、遠
野盆地を一望する同市の高
清水山(797㍓)山麓で
台湾系企業が計画する大規
模太陽光発電所(メガソー
ラー)の建設中止働き掛け
などを求める要望書を市に
提出した。

会員ら7人が市役所を訪
問。建設中止を求める60
6筆の署名を添え、飛内雅
之副市長に要望書を手渡し
た。要望は▽計画の建設中
止への働き掛け▽事業抑制
区域を定めた条例の制定

の2点。

榊原代表(63)は「私たち
には次世代に安全安心と美
しい景観を引き継ぐ義務が
ある」と強調。飛内副市長
は「(計画地の)景観の重
要性は誰もが認めること
。市も同じ方向性で議論
を深めていきたい」と答え
た。

同会は2月1日付で発定

し、署名活動を継続中。20
日は市議会への請願提出も
行った。

メガソーラー建設は台湾
企業などが設立した東京都
のJ&Aエナジー合同会社
が計画。同社が地元を示し
た資料などによると、民有
林など47・5㍓を地上権設
定契約で確保し、最大出力
約14・5メガワット、年間発電量
約2万メガワット時(一般家庭換
算約4500世帯分)を見
込む。6月着工、2020
年完成、稼働を目指す。

報道発表資料

[ホーム](#) > [報道・広報](#) > [報道発表資料](#) > 「環境影響評価法施行令の一部を改正する政令」の閣議決定及び意見募集の結果について

令和元年7月2日 総合政策

[この記事印刷](#)

「環境影響評価法施行令の一部を改正する政令」の閣議決定及び意見募集の結果について

「環境影響評価法施行令の一部を改正する政令」が本日7月2日に閣議決定されましたので、お知らせいたします。
本政令は、太陽電池発電所の設置の工事の事業等を環境影響評価の対象事業とするため、必要な要件等を定めるものです。
あわせて、令和元年5月10日（金）～6月10日（月）の間に実施した本政令案に関する意見募集（パブリックコメント）について、その結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

1. 「環境影響評価法施行令の一部を改正する政令」の概要

○ 対象事業の規模要件（別表第1関係）

出力が4万kW以上である太陽電池発電所の設置の工事の事業を第一種事業とし、出力が3万kW以上4万kW未満である太陽電池発電所の設置の工事の事業を第二種事業とする。変更の工事においても同様とする。

○ 軽微な修正の要件（別表第2関係）

発電所の出力が10%以上増加しないこと、対象事業実施区域の位置が修正前の対象事業実施区域から300メートル以上離れた区域が新たに対象事業実施区域とならないことを要件とする。

○ 軽微な変更の要件（別表第3関係）

発電所の出力が10%以上増加しないこと、対象事業実施区域の位置が変更前の対象事業実施区域から300メートル以上離れた区域が新たに対象事業実施区域とならないことを要件とする。

※ 今後の予定

公布：令和元年7月5日

施行：令和2年4月1日

2. 意見募集の内容

（1）意見募集の概要

①意見募集の周知方法

電子政府の窓口（e-GOV）、環境省ホームページ及び記者発表

②意見提出期間

令和元年5月10日（金）～6月10日（月）

③意見提出方法

電子メール、郵送又はFAX

（2）意見募集の結果及びそれに対する考え方

①意見提出者数：15通

②延べ意見数：18件

③頂いた御意見の概要及びこれに対する考え方は別添のとおりです。

日本経済新聞

[トップ](#) [経済・政治](#) [ビジネス](#) [マーケット](#) [テクノロジー](#) [国際・アジア](#) [スポーツ](#) [社会](#) [地域](#) [オピニオン](#) [文化](#) [マネー](#) [ライフ](#)

[ストーリー](#) [速報](#) [朝刊・夕刊](#) [日経会社情報](#) [人事ウォッチ](#) [Myニュース](#)

伊東のメガソーラー、FIT法違反で改善命令 経産省

2019/1/17 22:00

経済産業省は静岡県伊東市で計画が進む大規模太陽光発電所（メガソーラー）を巡り、事業者の伊豆メガソーラーパーク合同会社（同市）に対し、再生可能エネルギー特別措置（FIT）法に違反するとして改善命令を出した。命令は11日付。経産省は今後、計画の改善が進まなければ、事業の取り消しもあり得るとしている。

経産省は伊東市が2018年6月に施行したメガソーラー規制条例を踏まえ、FIT法の「条例を含む法令順守」の規定に違反していると判断した。条例ではパネル設置面積が1.2ヘクタールを超える事業は市長が原則同意しないと定めている。市は18年12月、同意を得ないまま工事に着手したとして、事業者名などを公表。国に対応措置を求めている。

計画では104ヘクタールの事業区域のうち43%の敷地を造成し、発電出力約40メガワットのメガソーラーを設ける。着工時期を巡り、市条例が適用されるかどうか焦点になっている。経産省はこれまでも市条例に違反しているとの見解を示し、同社を指導していたが、改善命令は初めて。

令和元年

第3回岩手県市長会議

とき 令和元年7月30日(火)

ところ 宮古市：イーストピアみやこ

岩手県市長会

43 再生可能エネルギー事業の規制に係る法整備について

平成24年7月に固定価格買取制度（F I T制度）が創設されて以降、再生可能エネルギーの導入が急速に進み、なかでも、太陽光発電の導入は大幅に拡大しており、立地に伴う土砂の流出や濁水の発生、景観への影響など様々な問題が全国各地で生じている。

本市においても、太陽光パネル設置のため、住宅地に近い山林の伐採が行われ、周辺環境の悪化や景観の阻害など、地域住民の住環境への悪影響や土砂災害の発生が懸念される事例が生じているほか、風力発電や地熱発電などの再生可能エネルギー発電設備の設置に関する相談が事業者から寄せられている。

現行の「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下、「F I T法」という。）においては、再生可能エネルギー発電事業者の事業計画を認定する制度となっており、その認定の条件として関係法令を遵守することなどが規定されているところであるが、関係法令においては一定の規模以上の事業を規制対象とするなど限定的であることにより、上記のような課題の抜本的な解決には至っていない。

特に、関係法令の一つである環境影響評価法では、太陽光発電事業は環境影響評価の対象外となっており、また、風力・地熱発電事業については環境影響評価の対象となるのは出力1万kW以上の事業などと限定されていることから、対象事業の種類・規模の拡大を要望する。

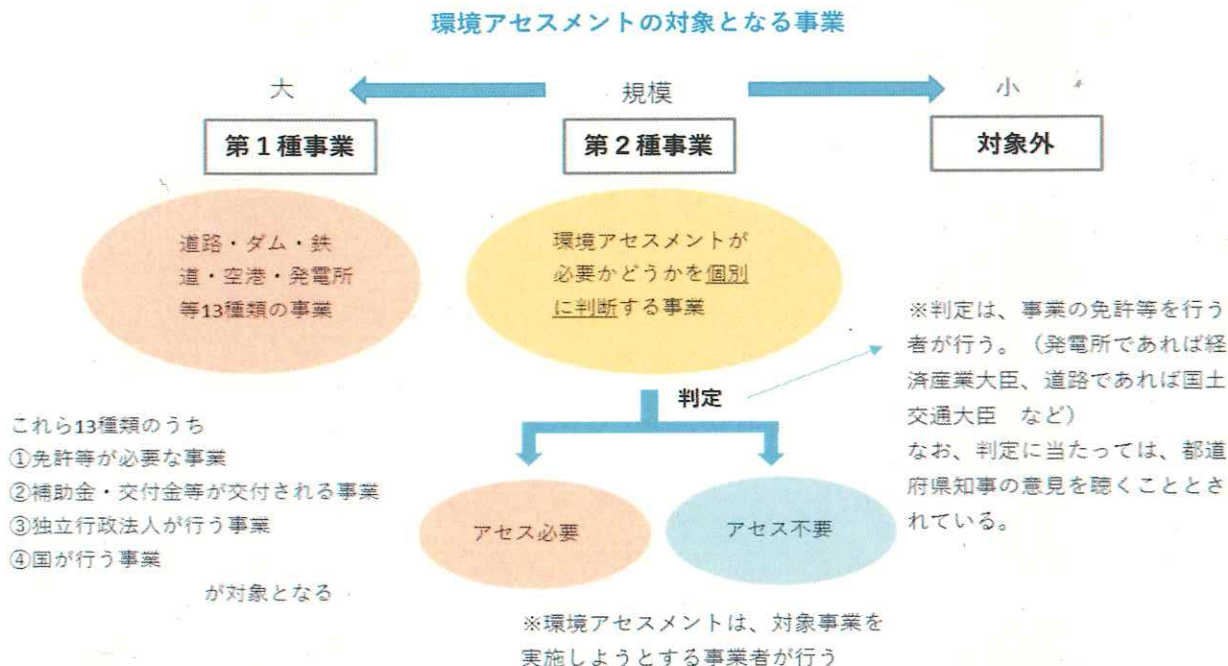
さらに、国は、再生可能エネルギー発電事業者が事業を行うに当たっての遵守事項及び推奨事項を記載した「事業計画策定ガイドライン」を策定し、これに従った適切な事業実施を事業者に求めている。しかしながら、当該ガイドラインにおいては、防災や環境保全、景観保全について配慮することや、自治体への相談、地域住民への説明などの記載があるものの、当該ガイドラインへの記載についてはF I T法及び同法施行規則の条文に基づくものではなく法的拘束力がないと考えられることから、防災や環境保全、景観保全等の観点から立地を法的に規制することが困難な状況となっている。

よって、事業者が太陽光や風力、地熱発電など再生可能エネルギー発電事業を実施する場合において、その立地場所の選定に関して防災や環境保全、景観保全等の観点から国又は地方公共団体が規制を及ぼすことが可能となるよう、F I T法の改正など所要の法整備を講じるよう要望する。

■環境影響評価法施行令の一部改正について

環境影響評価法施行令の一部を改正する政令・・・令和元年7月2日 閣議決定

出力が4万kW以上の太陽電池発電所の設置工事事業を第1種事業とし、出力が3万kW以上4万kW未満の太陽電池発電所の設置工事事業を第2種事業とし、環境影響評価の対象事業となった。



○環境アセスメントの対象事業一覧

		第1種事業	第2種事業
1 道路	高速道路自動車道	すべて	—
	首都高速道路など	4車線以上のもの	—
	一般国道	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km～10km
	林道	幅員6.5m以上・20km以上	幅員6.5m以上・15km～20km
2 河川	ダム、堰	湛水面積100ha以上	湛水面積75ha～100ha
	放水路、湖沼開発	土地改変面積100ha以上	土地改変面積75ha～100ha
3 鉄道	新幹線鉄道	すべて	—
	鉄道、軌道	長さ10km以上	長さ7.5km～10km
4 飛行場		滑走路長2,500m以上	滑走路長1,875m～2,500m
5 発電所	水力発電所	出力3万kW以上	出力2.25万kw～3万kw
	火力発電所	出力15万KW以上	出力11.25万kw～15万kw
	地熱発電所	出力1万KW以上	出力7,500kw～1万kw
	原子力発電所	すべて	—
	風力発電所	出力1万KW以上	出力7,500kw～1万kw
改正後→	太陽電池発電所	出力4万kW以上(100ha)	出力3万kW～4万kW(75ha～100ha)
6 廃棄物最終処分場		面積30ha以上	面積25ha～30ha
7 埋立て、干拓		面積50ha超	面積40ha～50ha
8 土地区画整理事業		面積100ha以上	面積75ha～100ha
9 新住宅市街地開発事業		面積100ha以上	面積75ha～100ha
10 工業団地造成事業		面積100ha以上	面積75ha～100ha
11 新都市基盤整備事業		面積100ha以上	面積75ha～100ha
12 流通業務団地造成事業		面積100ha以上	面積75ha～100ha
13 宅地の造成の事業 ※工場用地も含まれる		面積100ha以上	面積75ha～100ha
港湾計画 ※特例の手続きを実施		埋立・掘込み面積の合計300ha以上	

5 道路ネットワークの充実に伴う

観光振興について

遠野市観光推進協議会の活動状況と今後の計画について

【今年度第1四半期(4月～6月)における取り組み】

- ・毎月第3水曜日に構成団体(観光協会、ふるさと公社、宿泊施設等)の事務レベル責任者で構成する「戦略会議」を開催し、前月の取り組みチェックと当月以降の活動に関する情報共有と課題解決に向けた協議を重ねています。
- ・本年3月に作成した「遠野市観光推進協議会観光アクションプラン」に基づき、具体的テーマを掲げた5つの部会を編成し、取り組みを開始しました。

【過去3ヶ年の4月～6月の観光入込推移】

昨年度取り組んだ「道の駅遠野風の丘創業20周年感謝祭」を通じたPR展開、道路ネットワークの充実やGWの10連休の後押しもあり、市内入込数、宿泊数はともに対前年比観光客入込約4%、宿泊者約9%の増加となっています。

年度	4月	5月	6月	計
H29	116,736 (4,916)	188,043 (5,988)	141,635 (5,683)	446,414 (16,587)
H30	144,015 (5,043)	159,367 (5,362)	148,329 (4,966)	451,711 (15,371)
R01	148,414 (5,553)	185,681 (5,840)	137,351 (5,442)	471,446 (16,835)

観光入込

宿泊数

上段:入込人数、下段()内:宿泊者数

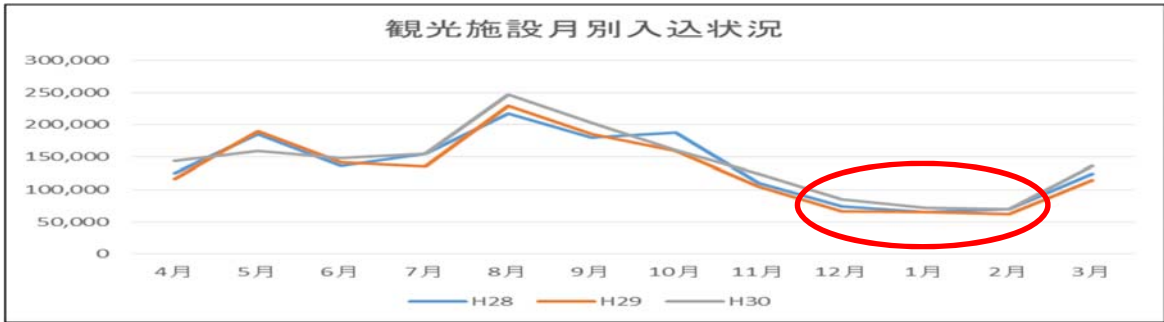
【部会活動状況】

- ・5つの部会の今年度これまでの活動状況は次のとおり。

項目	マーケティング	広域連携	インバウンド	情報発信・営業	おもてなし
構成	遠野テレビ、ホテル衛星組合、商工会、施設管理サービス、ふるさと公社	ふるさと公社、(株)遠野、観光協会、畜産公社、めがねばし直売所	教育文化振興財団、(株)遠野、山里暮らしNW、ふるさと公社	商工会、観光協会、文化研究センター、ふるさと公社、(株)遠野	遠野交通、JA、畜産公社、山里暮らしNW、柏木平レイク
目標	データに基づく観光施策	ビッグイベントを介したハブ化	ターゲットはFIT 遠野らしい誘客	効果的な情報発信と営業活動	次につながる遠野ファン増加
計画	基礎データ整備、戦略立案	SL銀河、RWC、復興プロジェクトでの連携発信	花巻、平泉と連携したプロモーション	四季のイベントPR(チラシ、キャラバン、営業)	ブラジルブラインドサッカーチーム歓迎
実施内容	・道の駅での来場者量調査 ⇒70%は岩手・盛岡ナンバー ・馬力大会勝ち馬投票券分析 ⇒367サンプル ※来場6,500人 盛岡圏域からの来場が目立つ	・SLもてなし ・大型客船利用客誘致(宮古市との連携9/22立寄決定) ・県内道の駅連携物産展7/27 ・RWCパブリックビューイング	・観光協会HP製作 ・熊野ビュー口視察 ・観光誘致商談会	・「夏秋だより」「物産展RWC」「各種イベント」チラシ、SNSでの情報発信、営業活動 ・カップ淵へのガイド配置による満足度アップ	・市内宿泊者への夜神楽紹介 ・ブラジル歓迎ペナント配置 ・ブラジル歓迎BGM放送 ・指差しもてなしパネル構成団体へ配置

【年度内月別入込状況】

・過去3年(H28～H30)の状況。8月にピーク、冬期間、特に1月から2月にかけて大きく減少。



【観光目的以外の来訪者】

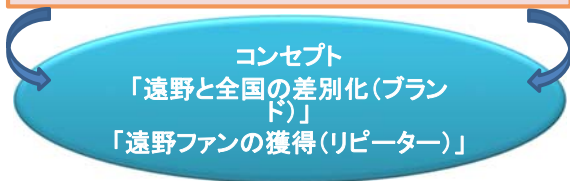
・観光目的以外(スポーツ、登山、視察等)の主な来訪者(下表はH28実績)は次のとおり。

項目	人数	宿泊比率	備考
スポーツ	36,586 (内 サッカー 29,222人)	△	出典:指定管理者 屋内運動施設 2,934人(内サッカー 980人) 屋外運動施設 32,012人(内サッカー 28,242人) じんぎすかんマラソン 1,640人
登山	14,496	○	出典:市担当部 早池峰山登山人数
コンベンション(市民センター)	11,980	△	出典:市担当部 大ホール 市外参加者含むイベント人数。※混在
視察	2,004	○	出典:市各部 行政 451人、議会 195人、学校 445人、民間 610人

遠野市観光推進協議会 観光アクションプラン 【平成31年3月】

遠野市の観光の現状と課題

- 観光客入込数・宿泊者数の減少
- 観光資源の未活用
- 各旅行ニーズに応じた情報発信不足
- 観光客の消費額が低い
- 外国人観光客の増加の対応
- 滞在型の観光客が少ない



アクションプラン5つの柱

- Plan1 マーケティング事業
- Plan2 広域連携事業
- Plan3 インバウンド受入事業
- Plan4 情報発信・営業活動事業
- Plan5 おもてなし整備事業

コンセプトの方向性

- 遠野ならではのおもてなし(食・郷土芸能)
- 観光資源の有効活用
- 観光商品の開発とプロモーション活動の展開
- 観光客に向けた効果的なイベントの展開

指標名	現状値(H29)	目標値(2019年)	目標値(2020年)
観光客入込数	1,572,321人	1,880,000人	1,890,000人
宿泊者数	67,519人	84,000人	86,000人
外国人観光客入込数	3,367人	⇒	3,500人

※第2次遠野市総合計画より

ターゲット

- 外国人観光客(インバウンド)
- 岩手県民
- 遠野市出身者及び親族等
- 関東圏
- 仙台圏

遠野市観光推進協議会構成団体それぞれの機能

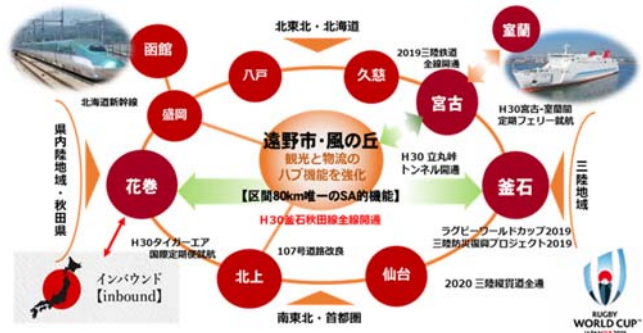
No.	団体名	機能										
		施設整備	イベント	情報発信	広域連携	観光案内	宿泊施設	食	土産開発	二次交通	コンテンツ	事業支援
1	花巻農業協同組合		○	○	○			○				○
2	遠野商工会		○	○					○			○
3	(一社)遠野市観光協会		○	○	○	○			○			○
4	(一社)遠野ふるさと公社		○	○	○	○	○	○	○			○
5	(一社)遠野市畜産振興公社		○									○(馬)
6	(一財)遠野市教育文化振興財団		○	○								○(国体交流)
7	認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク			○			○					○(民泊)
8	県旅館ホテル生活衛生同業組合遠野支部						○					
9	旅遠野						○					○(研修・教材)
10	柏木平レイクリゾート街		○				○					
11	遠野交通街						○			○		
12	遠野市	○	○	○	○	○	○				○	○
13	旅遠野テレビ			○								
14	遠野施設管理サービス		○									○(スポーツ)
15	めがねばし直売所		○	○			○		○	○		

遠野市観光推進協議会 観光アクションプラン 【平成31年3月】

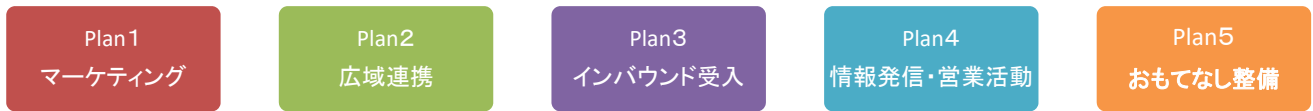
2年間(2019年・2020年)の重点項目

2年間の重点項目(キーワード)

- ◆ 宮古・室蘭間のフェリー就航開始
- ◆ 立丸峠トンネルの共用化
- ◆ いわて花巻空港国際線(台湾・上海)の定期便発着
- ◆ 東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通
- ◆ 三陸鉄道リアス線全線開通
- ◆ ラグビーワールドカップ2019釜石大会
- ◆ 三陸防災復興プロジェクト2019
- ◆ 「視覚障害者5人制」サッカーブラジル代表事前合宿
- ◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催



2019年度・2020年度の重点項目(イベント等の対応)のほか、コンテンツ、商品開発や情報発信、セールス活動など今後の観光産業を長期的に見据え、5つの柱で事業展開を図る。



撃って出る！ 迎え撃つ！ 遠野の観光産業へ

マーケティング事業部会 ～相手の気持ちを理解して～

《全体計画》





	春			夏			秋			冬		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	・季節のアンケート(風の丘で春夏秋冬) ・イベントアンケート(馬力大会・ホップ収穫祭・遠野まつり・遠野ふゆ物語)											
実施内容	・季節のアンケートはQRコードアンケートにより集計作業の省力化(ノベルティはマイバック「カップのエサ入れ」) ・イベントアンケートは(勝ち馬投票券等で回答者の負担軽減) ・来遠車両ナンバー調査(風の丘3連休の中日、パーク&ライドで実施)											
課題等	・人介によるアンケートは困難 ・馬力大会367サンプル 盛岡市民16%、花巻13% 60歳以上が58% (盛岡へ紙面媒体での発信が有効) ・7/14来遠車輛230台 岩手№56%、盛岡№13% (ラジオを使った発信が有効) ・7/27運動公園来場車両393台 岩手№41%、盛岡№14% (ラジオを使った発信が有効)											

《8月以降の主な取り組み》

項目	時期	内容
来訪者アンケート	ホップ収穫祭、遠野まつり、ふゆ物語開催時	・協力いただける環境整備 ⇒QRコードアンケート活用、ノベルティ準備 集計作業効率化
車両ナンバー調査	3連休の2日目 11:00、14:00の2回実施	・車両ナンバー把握 ⇒ 来訪者居住エリアの把握
調査結果の活用	調査結果分析後	・調査結果分析 ⇒ 他部会への報告・事業提案

広域連携事業部会 ～道路ネットワークを活かした面的連携～

《全体計画》



	春			夏			秋			冬		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	・SL銀河おもてなし			・RWC対応 7/27風の丘パブリックビューイング 9/25とびあパブリックビューイング 10/13産業まつりパブリックビューイング						・鉄道フェスタ(1/18・19)		
実施内容	・SL銀河おもてなし(町婦協、和装を楽しむ会、ざしきわらし隊)			・連携道の駅物産展(6/23・7/27) ・パブリックビューイング(7/27・9/25,10/13) ・パーク&ライド会場での遠野情報提供			・RWC対応(試合当日のラジオCM実施)			 		
課題等				・RWC会場では遠野誘客チラシの配布禁止となっている。別の誘客手段が必要 ・試合当日自家用車両利用者向けにラジオCM放送を進める ・パーク&ライド会場で施設優待券配布(住所、年代、性別確認)検討						 		

《8月以降の主な取り組み》

項目	時期	内容
遠野まつり対応	ポスター・チラシ納品後	・近隣市町観光施設・宿泊施設での情報発信 ⇒ 近隣市町からの誘客へ結び付ける
RWC対応	9/25 フィジー VS ウルグアイ 10/13 ナミビア VS カナダ	・パブリックビューイング会場設置 ・パーク&ライド会場での遠野情報提供 ・内陸⇄会場のライナーバス対応 ⇒ラジオCM
遠野ふゆ物語対応	チラシ納品後	・近隣市町観光施設・宿泊施設での情報発信 ⇒ 近隣市町からの誘客へ結び付ける

インバウンド受入事業部会 ～リアルジャパン＝遠野市～

《全体計画》




	春			夏			秋			冬		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	・海外プロモーション活動(通年)			・観光協会HP制作 ・先進地視察 ・インバウンド誘致商談会参加						・海外学生向け研修プログラム		
実施内容				・フランス人観光客招致(8/4・5予定) ・インド人研究者招致(9月予定)			・台湾営業(11/11・12平泉・花巻推進協議会) ・台湾営業(12/8・9台北マラソン) ・「日本的夜市」企画発信 ・欧米業FIT向け「花嫁行列」企画SNS発信 ・ベジタリアンに対応した食事提供検討					
課題等	・誘致商談会は満席で参加できず ・個別のルートを探る必要がある									 		

《8月以降の主な取り組み》

項目	時期	内容
海外プロモーション	11月・12月	・花巻、遠野、平泉観光推進協議会や台北マラソンでの営業展開 ⇒ 遠野市の認知度アップを図る
SNSによる情報発信	随時	・多言語PR動画等を活用した情報発信 ⇒ 観光協会HP、FB等での閲覧環境整備・情報発信

情報発信・営業活動事業部会 ~新たな遠野の魅力発信~

《全体計画》

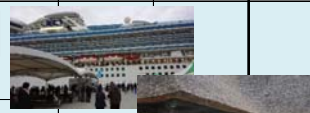

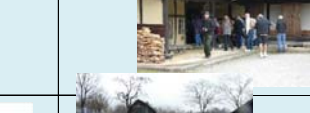
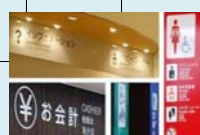


	春			夏			秋			冬		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	「夏・秋だより」チラシ作成配布・営業活動			「冬だより」チラシ作成配布・営業活動 夏のキャラバン活動			「春だより」チラシ作成配布・営業活動			「夏・秋だより」チラシ作成配布・営業活動		
実施内容	・東京エージェンツ訪問(5社) ・クルーズ客船立寄り誘致			・クルーズ客船立寄り誘致(9/22予定) ・カッパ淵ガイドさん配置(7/27・28・8/) ・音声ガイド「語り部くん」のリニューアルと試験実施(伝承園) ・北海道修学旅行誘致説明会参加(8/7・8) ・盛岡圏にターゲットを絞り、情報誌での発信を進める(マシェリ)			・遠野ふゆ物語のさらなるテーマパーク化(2/22~3/3)発信 (まちなか馬車運行、市内産直漬物市、語り部スポット、ミニ産業まつり)					
課題等	・カッパ淵のガイド説明が必要である。(エージェンツ指摘)											

《8月以降の主な取り組み》

項目	時期	内容
PR宣伝	随時	・情報発信チラシ等による定期的PR ⇒ チラシ、SNS等を介してPR宣伝活動継続
現地解説の充実	随時	・カッパ淵ガイド・語り部くんによる解説 ⇒ カッパ淵、伝承園の理解度、満足度UPへ
遠野ふゆ物語等	2月・3月	・まちなかテーマパーク化による賑わい創出 ⇒ ひな祭り、昔話まつり、どべっこまつりをベースに枠組協議 ・JR「行くぜ東北」企画へ「夜のふるさと村体感ツアー」提案中

もてなし整備事業部会 ~来訪者の満足度アップへ~

《全体計画》

	春			夏			秋			冬		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	・ブラジルチーム歓迎ペナント作成 ・インフォメーション看板作成 ・夜神楽実演(5/3~5)			・夜神楽実演(7/13・20・27・8/3・10・17・24)								
実施内容	・観光施設清掃(4月) ・市民向けブラジル歓迎啓発チラシ配布 ・歓迎ペナント設置(6月)			・ブラジル歓迎BGM放送(7/4~17) (駅前、一日市通) ・観光施設点検(9/27予定)								
課題等	・観光施設的环境整備が一律になっていない。 ・春と秋の清掃が必要である。											

《8月以降の主な取り組み》

項目	時期	内容
インバウンド対応(全般)	随時	・緊急時(災害発生、ケガ、急病等)の対応方針 ⇒ 先進地事例を参考とし、本市での対応方針を検討する
インバウンド対応(施設)	随時	・4月の豪華客船OPツアーふるさと村で受入れ結果対策 ⇒ 課題点を分析し、改善を図る ・スムーズなコミュニケーションへ ⇒ 既に観光施設等へ配置している音声翻訳タブレットの活用再徹底と指差しコミュニケーションパネルの配置

今後予定されている主要イベントでの取組み

イベント名	期 日	内 容	協議会の役割	市担当課の役割
ホップ収穫祭	8/24 25	・イベント来場者調査 ・市内土産店立寄り策展開	・アンケート調査 ・立寄り策検討	・立寄り策協議
遠野まつり	9/21 22	従来の遠野まつりに加えて花嫁行列披露(インバウンドプロモーションビデオ撮り)	・コース設定 ・キャスト・スタッフ手配 ・運営プロデュース	・企画、キャストの助言 ・花嫁行列の由来解説
大型客船宮古港立寄り	9/22	オプションツアーで遠野へ遠野まつりへの立寄り予定	・4月対応の改善点実行	・関係機関と事前協議
RWC(1日目)	9/25	・パーク&ライド場(運動公園)での遠野立寄りチラシ配布 ・当日のラジオCM放送 ⇒ ターゲットはライナーバス利用者 ・パブリックビューイング	・簡易アンケート実施 ・優待券配布 ・優待券配布CM放送 ・車両ナンバー調査	・市内誘客方法協議 ・CM効果検証
RWC(2日目)	10/13			
産業まつり	10/12 13	・イベント来場者調査 ・市内土産店立寄り策展開	・アンケート調査 ・立寄り策検討	・立寄り策協議
遠野ふゆ物語	2/22 ～3/3	昔話、ひな祭りに加えてミニ産業まつり展開(テーマパーク) ・遠野物語刊行110周年企画 ・馬車運行 ・市内産直加工品販売 ・JAの取組み紹介 ・お寺めぐり 他	・情報、営業部会での枠組み決定 ・各イベントの運営プロデュース	・関連部署との協議

内陸と沿岸の「結節点」から「立ち寄りたい遠野＝目的地」を目指します。

【今後の取組み】

《共通》

- ・【ニーズの把握】⇒ 求められているのは「モノ」から「コト」へ。
- ・【低迷期の底上げ】⇒ 全体の集客力アップ。特に冬期間の集客力向上へ。
- ・【ターゲットを絞った的確なアプローチ】
⇒ 盛岡圏域を中心とした「県内」、宮城県仙台圏を中心とした「隣県」へのアプローチ。
- ・【リピーター創出】⇒ 観光目的以外(スポーツ、登山、視察等)の来訪者へのアプローチ。

《部会別》

1 マーケティング

- ・部会で取り組む各種アンケート集計結果から「県内」、「隣県」への周知策強化を進める。
- ・直近としては、遠野まつりの告知活動を盛岡圏で展開し、その結果を検証する。

2 広域連携

- ・部会構成団体を中心としたSL銀河もてなし活動の継続。
- ・大型客船利用客への対応をはじめ、沿岸市域からの新たな誘客を目指す。

3 インバウンド

- ・花巻市、平泉町との連携を継続し面的な取り組みを進める。
- ・キャッシュレス環境整備について協議を進める。
- ・台湾での営業活動に「日本的夜市」と題してイベント時の屋台を特集したチラシにて周知。

4 情報発信・営業

- ・「遠野ふゆ冬物語」のさらなるテーマパーク化を推し進め、まちなかの賑わい創出を強化。
- ・JRの「行くぜ東北」企画へのアプローチ。「夜のふるさと村体感ツアー」造成。

5 もてなし

- ・各種事業を展開する上で、来訪者に優しく・満足時アップを目指した環境整備を目指す。

7 遠野ローカルベンチャー事業の取組状況と 成果について

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

- 制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組。
- 実施主体**：地方公共団体
- 活動期間**：概ね**1年以上3年以下**
- 地方財政措置**：
 - ◎地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**
 - ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円)
※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人あたり400万円の上限は変更しない。)
 - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限
 - ③-1 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
 - ③-2 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：1団体あたり100万円上限
 - ◎都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組団体数の推移

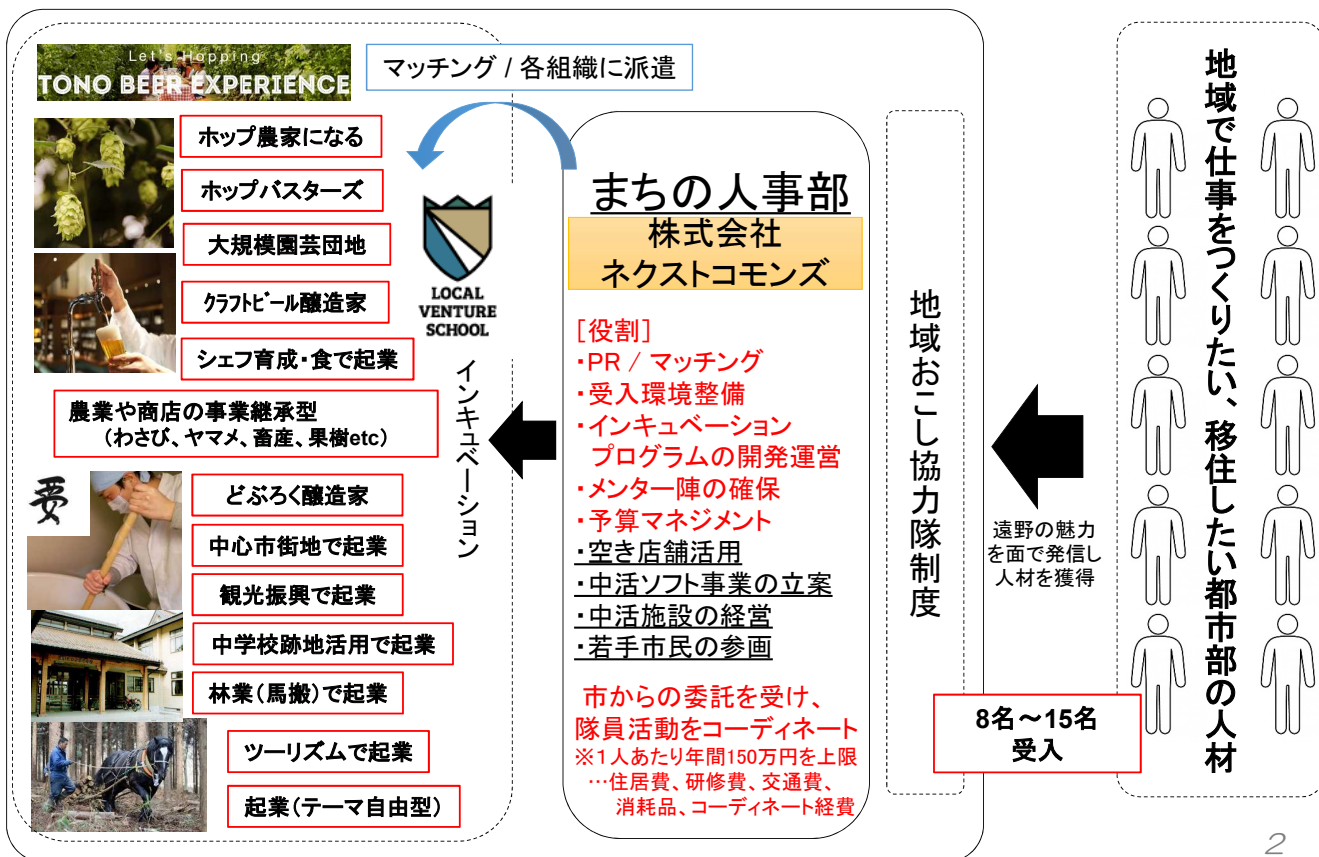
年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数
 ※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が同じ地域に定住
 ※H29.3未調査時点



		H27	H28	H29	H30	R元
ホップ・ビールプロジェクト	ホップ農家	藪内慎也		H29.4月ホップ農家として就農 近藤弘和	星見一彦 中村友隆 金井要樹	
	クラフトビール醸造所		袴田大輔	太田 陸	H30.5月遠野醸造オープン	
	ビールの里 企画・運営		田村淳一		H30.11月会社設立 上西尚宏	
	ビアツーリズム				美浦純子	(着任前)
	ツーリズム・ホップ農協					渡部智秋
発酵・遠野の食プロジェクト	どぶろく蔵人		八重樫海人			市内就職調整中
	発酵文化の発信		レナータ・ピアッツァ	H29.7月市内就職		
	遠野の食		藤田 敏子			

3

		H27	H28	H29	H30	R元
魅力発信プロジェクト	旧上郷中学校担当	山田泰平				H30.11月市内就職
	デザイン		橋本亮子			起業検討中
	地域の魅力発信 (To Know)		富川 岳		個人事業開業	
	テクノロジー		堀 宏行	及川敏恵		H31.4月市内就職
まちづくりプロジェクト	まちおこし・起業支援		室井舞花			起業検討中
	低コスト住宅開発			小関 直		起業検討中
	物産・観光振興担当					宮本拓海 (募集中)

○地域おこし協力隊の任用実績 23人 ※うち起業型隊員(H28～)21人

○現在活動中の隊員 15人

○市内定着率 68.8%(令和元年度末見込)

… 16人中11人

(1) 昨年度末までに任期満了、途中で退職した隊員 8人中4人

(2) 今年度中に任期満了(8月末6人、来年3月末2人)となる隊員 8人中7人

1 市内人口の増 36人

- (1) 転入者 30人（隊員、隊員の家族、コーディネート機関）
- (2) 出生数 6人

2 新規創業数 4件

- (1) 株式会社Next Commons（コーディネート、まちづくり支援）
- (2) 株式会社遠野醸造（クラフトビール製造、飲食店）
- (3) 株式会社Brew Good（ビールの里プロデュース）
- (4) 富川屋（地域の魅カプロデュース・個人事業主）

3 新規雇用者数 6人

4 空き店舗・空き家活用数 11件

- (1) 空き店舗 4件
- (2) 空き家 7件

5 中心市街地への民間投資額 約5,000万円

【参考資料】 遠野ローカルベンチャー事業関連新聞記事

No.1 一味違う遠野演出【平成30年1月13日 岩手日報】

P1

No.2 「ビールの里」遠野発信【平成30年4月30日 岩手日報】

P2

No.3 懐かしの遠野銘菓復活【平成30年6月8日 読売新聞】

P3

No.4 ホップ収穫祭実行委員長【平成30年9月3日 岩手日報】

P4

No.5 ビールの里拠点定着【令和元年5月1日 岩手日報】

P5

一味違う遠野演出

遠野市地域おこし協力隊の富川岳さん(30)は、遠野の魅力を発信する地域プロデューサーとして精力的に活動している。一昨年に移り任んでから遠野の人や文化に接する中で、遠野が持つ可能性をさらに引き出したいと考えている。よつになり、新しい挑戦を始めた。富川さんは「たくさんさんの情報を発信することで地域の文化は継承されていく」と意欲をかき立てている。

地域おこし協力隊の富川さん

富川さんは、都市部から遠野に移住した人が起業を目指す同市の事業「遠野ローカルベンチャー」の立ち上げメンバーとして、2016年春に移住。東京の広告代理店で7年間働いた経験を生かし、まちづくり事業のウェブサイトを遠野の人や企業を紹介する冊子の制作に携わった。

その中で「遠野は地域資源のポテンシャルがあるのに十分に伝えられていない」と感じた。その思いを形にするため、ローカルベンチャーを運営する株式会社ネクスト commons(同市)から17年春に独立し、地域プロデューサーとして活動を始めた。

ローカルベンチャーのメンバー14人の中で起業した

魅力発掘、発信へ奮闘

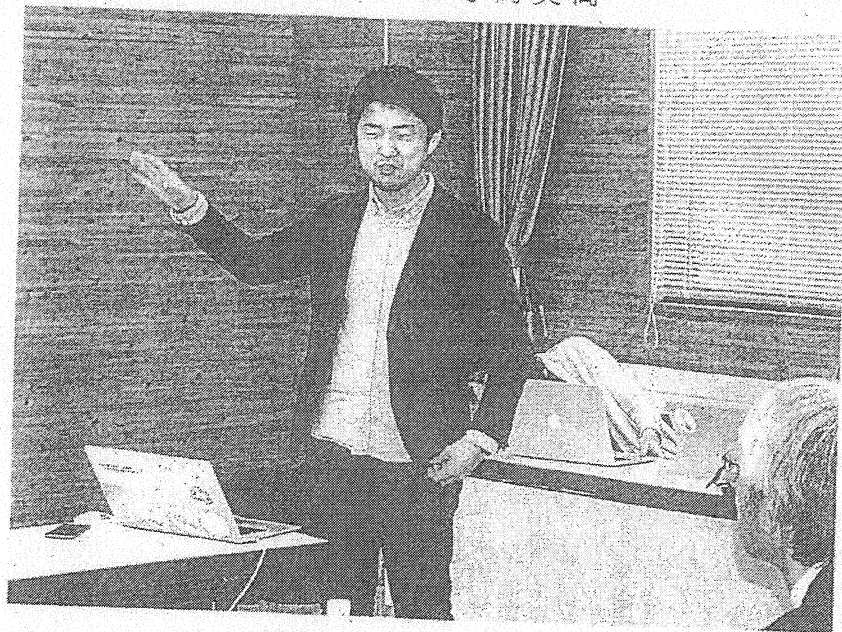
のは富川さんが初めて。同年秋季には新潟県長岡市の実家が営む割烹・仕出しと同じ名前の「富川屋」の屋号を付けて活動に本腰を入れた。

地域の資源をさまざまな手法で分かりやすく伝えることが目標。その取り組みの一つが柳田国男の「遠野物語」を通じて民俗学の視点で地域を見つめ直す「to know(トウノウ)」のプロジェクトだ。昨年10月から月1回の頻

柳田国男通じ月1回、勉強会

度で勉強会を開催。住民とともに柳田の足跡をたどり、専門家の協力を得て地域の歴史や文化を学ぶ活動は、遠野物語の面白さを再

確認する機会になっていて地域のなりわいにつなげることも考えたい。自分に富川さんは「多くの人と続く地域プロデューサーを育てることも大きな使命だ」と力を込める。



地域プロデューサーとして活動する富川岳さん。「地域の資源をさまざまな手法で可視化していく」と意欲込む

「ビールの里」遠野発信

醸造所 3日に開業

全国有数のホップ生産量を誇る遠野市の中心部に5月3日、ビール醸造所併設レストラン「遠野醸造TAPROOM(タップルーム)」が開業する。市中心部の空き店舗を改修し、遠野産ホップを使った商品や自社製など数種類のクラフトビールを提供する。ユニークな経歴を持つ地域おこし協力隊の3人が運営。官民一体で進める「ビールの里」遠野の発信拠点として、街に新風を吹き込む。

同市中央通りに来た、木のぬくもりあふれるモダンな空間。協力隊の太田睦さん(59)、袴田大輔さん(30)、田村淳一さん(31)の3人が昨年11月から、住民らと酒店だった空き店舗を改修してきた。酒店の趣を残しつつ床や天井、ライトなどは当月に念願の製造免許を取得し、自社ビールも開発した。



醸造所は発酵用4基と、仕込み用3基のタンクを備える。太田さんと袴田さんが東京都のビール会社や全国約30カ所の醸造所を巡りビール造りを勉強。3の醸造所プロジェクトに興味を

レストランも展開

おしご運協 地域協力
 持ち、飛び込んだ。約80人収容できるレストランを担当する青森県出身の袴田さん、大企業で店舗マネジメントをしていた。世界一周もして



開店を前に「遠野を世界のビールファンが集う地にしたい」と意気込む(左から) 田村淳一さん、袴田大輔さん、太田睦さん＝遠野市中央通り

おり、各国で飲んだクラフトビールの味が忘れられず、事業挑戦を決意した。金股統括の和歌山県出身の田村さんは2016年から、隊員へ。

やホップ農家有志らでチームをつくり、ビールを軸としたまちづくりを尽力。チームは内閣府などが行う昨年度の地方創生大賞に選ばれた。インターネットを利用して資金調達するクラウドファンディングで集めた794万円を充て、開店を実現させた。

同市は16年度から「ビールの里」のブランド化に官民で取り組む。市内のホップ生産者はピークの1974年の239戸から16年は35戸に減少。田村さんは「ホップの多品種化や農家の活躍の場をつくるプロジェクトも進め、個性豊かなビール文化を生み出したい」と、世界のビールファンが集う地を目指す。

平日午後5時、土、日曜正午開店。閉店は月、水、木曜午後9時、金、土曜同10時、日曜同8時。火曜定休。5月3、6日は正午開店。問い合わせは同店(0198・66・3990)。

懐かしの遠野銘菓復活

小友ようかん 地元女性ら製造

遠野市小友町でかつて愛された銘菓の味を地元の女性たちが復活させた「小友ようかん」が、農産物直売加工施設「産直ともちゃん」で販売されている。こだわりの抜いた素朴な味と食感が「懐かしい」と評判だ。

(安田英樹)

小友町では昭和時代、中心部の蔵流神社の表参道に菓子店「松月堂」があり、ようかんが土産品や贈答用として多くの人に親しまれていた。しかし、40



「素朴で懐かしい味と食感にこだわった」と話す吉田さん(右)とパッケージをデザインした橋本さん(左)。(5月25日、遠野市で)

年ほど前に閉店し、今は看板だけが残っている。

産直施設では、オリジナルの土産品を作りたいと、5年前から松月堂のようかんの復元計画を練ってきたが、予算の問題で立ち消えになった。しかし、市の6次産業化推進事業となったことで、昨年1月に計画が復活。かつてのようかんを知る人らが、記憶をたどりながら試行錯誤を重ねた。

こだわったのは、表面は糖分が固まってシャリシャリ、中はしっとりという昔ながらの食感。以前のように贈り物にも使ったほしいと、東京から遠野に移住したデザイナー橋本亮子さん(59)にパッケージのデザインを依頼。淡い青地に白の模様を配した爽やかな箱も用意した。

産直施設の加工場グループ、吉田久子さん(68)は「あらゆる年代に懐かしい、おいしいと思われるようかんに仕上がった。飽きつくりから箱詰めまですべて手作業。こだわりのようかんをぜひ味わってほしい」と話した。

500号入り1箱1200円と、1パック250円(いずれも税込み)。産直ともちゃんの営業時間は午前8時半～午後6時。

4回目の遠野ホップ収穫祭で
初の実行委員長を務めた

田村 淳一さん



2日間で過去最高の7500
輝かせる。

人が来場した遠野市の新たな夏
の風物詩を企画運営。「主催者
が楽しめますし成功なし」と自
らも踊りの輪に加わり、会場を
大いに盛り上げた。

7年間勤めたリクルート社を
辞め、2年前に地域おこし協力
隊として移住。醸造所運営から
リズムの企画まで幅広く活

ひと

動し「ビールを
軸にみんなが夢
を描き、仲間が
増えていくのが
楽しい」と瞳を

周田が一目置く発想力とリー
ダーシップは前職で培った。北
海道や愛知県で住宅関連の新規
事業立ち上げに携わり「ビジネ
スの構築の視点を得た貴重な時
間だった」と振り返る。

和歌山県大塔村(現田辺市)
出身。コンビニもなく、テレビ
の難視聴エリアもある人口3千
人の村で育った少年時代の夢は
コンビニ店長。「地方の役に立
ちたいとの素直な思いだった」
と、遠野での活動の支えにもな
っている大切な心の原点だ。

現在は築70年超の古民家で暮
らす。自然に目覚め、スパイス
から作るカレーは周囲からもお
いしいと評判だ。穏やかな時間
の流れに地元を重ねながら「宿
場町としての歴史や農産物な
ど、ワクワクする資源が多い」
と遠野ライフを満喫する31歳。
(遠野支局・小野寺隼矢)

遠野市中央通りのブルワリーパブ(ビール醸造所併設飲食店)、遠野醸造TAP ROOM(タップルーム)は3日、開業1周年を迎える。官民協働で新たなビアカルチャーを生み出す「ビールの里・遠野」構想の拠点として、県内外のファンを獲得。市街地の顔に成長し、地元客と観光客がクラフトビール片手に語り合う光景も定着した。同日から感謝ウィークを催し、2年目の躍進へ機運を高める。

ビールの里拠点定着

遠野醸造TAP ROOM

タップルームは地域おこし協力隊の3人が資金調達し、任期途中に創業した遠野醸造(太田睦、袴田大輔共同代表)が、酒店だった空き店舗を改修し運営。遠野産ホップ使用のクラフトビール4種を含む約30種類の飲料、遊び心あるおつまみ約15品をそろえる。4月



年目は安定経営と、さらなる理念の具体化に取り組み。

には、同市上郷町産のハスカップを使った新ビールも仲間入りした。

その一つがビールについて学ぶことができる空間づくりだ。昨年行ったホップのつるを使ったトレイ作りの催しが好評で、2019年度は醸造を学ぶワークショップなど多数のイベント展開を想定する。

「ホップや地場野菜などの地域資源と人を有機的に結ぶ存在を目指す」との理念を掲げ、一からビール造りを学び始めた店も、はや1年。売り上げは「当

市内外の来客にぎわう遠野醸造TAP ROOM。中心市街地のにぎわい再生にも寄与する存在になった



飲食や学ぶ体験好評

3日1周年、感謝企画も

初予想の1.5倍(袴田 域に愛され、持続的に新たな共同代表)と好調だ。2 価値を生み出す空間であ 3~10日の感謝ウィーク

には限定ビール(80円)を販売。3千円以上で記念品くしが引ける。営業は午後5時~同10時(日曜は同9時)で、土日祝日は正午開店。火曜定休。問い合わせは同店(01988・66・3990)へ。

11 東京 2020 オリ・パラ開催に向けた当市の 取組について

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 開催に向けた当市の取組について



遠野市民センター パラリンピック推進室

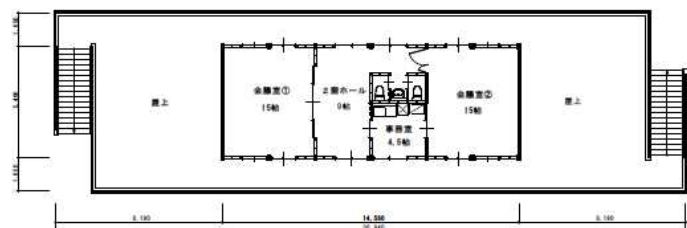
国体記念公園市民サッカー場クラブハウス新築工事の概要



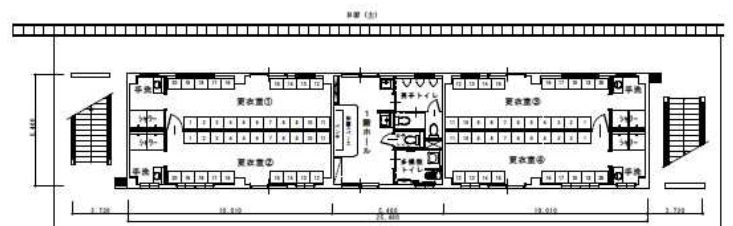
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ホストタウンであるブラジルのパラリンピック競技5人制サッカーの事前合宿を行うに当たり、必要な施設整備を行うとともに、2020年以降のスポーツ振興、地域活性化を図ることを目的に整備。

【施設の概要】

- ・延べ面積 218.61㎡
- ・構造 1階：RC造
2階：大断面集成材造
- ・諸室
ロッカールーム：4室（シャワー有）
トイレ（男子・女子・多目的）
会議室：2室
観戦スペース ※施設2階



1階床面積 25,625.66㎡ = 139.12
2階床面積 14,556.68㎡ = 79.49
延べ面積 139.12 + 79.49 = 218.61



1階平面図 縮尺 1:100

【工期】

- ・平成31年2月26日から令和元年7月12日



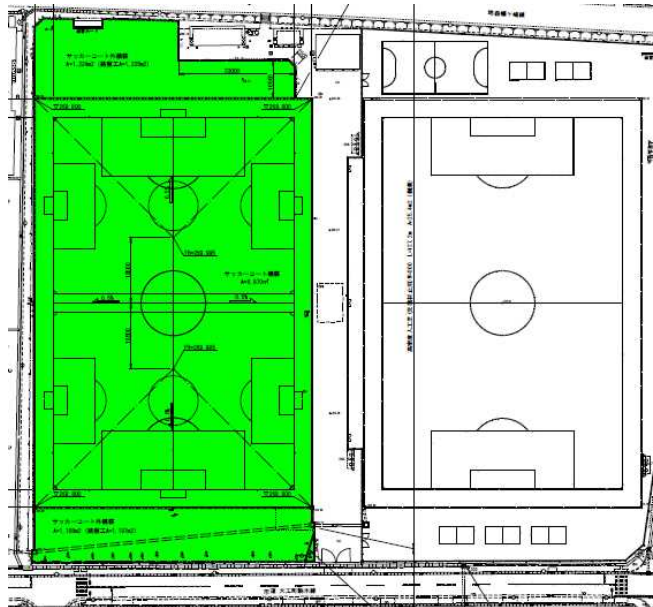
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市民のスポーツへの機運が高まる中、施設内の一体的な整備により、競技力の更なる向上、身近にスポーツを楽しむことができる環境整備、ひいては地域間・世代間交流による地域活性化を図ることを目的に整備。

【工事の概要】

- ・ ロングパイル人工芝舗装工 A=11,500㎡
- ・ 高密度人工芝舗装工 A=94.0㎡
- ・ ラインマーク工（少年用） N=2面
- ・ 暗渠排水工 N=1式

【工期】

- ・ 令和元年8月1日から令和2年3月25日



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本でのコンディショニング確認や生活に慣れることなどを目的に事前合宿を実施。練習のほか、市内の児童生徒を始め、市民との交流、遠野の文化体験など交流イベントも実施。

合宿に向けた市民参加の取組

児童生徒

- 障がい者理解教室（白杖体験、アイマスク体験、ブラインドサッカー体験）
- ブラジルを知る異文化理解教室
- 中学生・高校生による遠野を知り、遠野を伝える「ホストタウン交流プロジェクト」
- 中学生による機運醸成番組の制作

商店街・企業 等

- ペナント製作、店舗等への配布
- 商店街・店舗等へののぼり・ペナント設置
- ホストタウンフェアの開催
- 企業との連携によるスポーツ・異文化・食等の教室開催



「Força Brasil!! (フォルサブラジル)」



商店街へのペナント設置



ホストタウンフェアの開催



合宿時の交流イベント

- 歓迎交流会 (7/6)
 - ・ ブラジル大使館、県内サッカー関係者、遠野市民
- お別れパーティー (7/16)
 - ・ 遠野市民
- パラスポーツ体験会 (7/7)
 - ・ 順天堂大学、コルジャ仙台 (ブラインドサッカー、
アンプティサッカー、ボッチャ、シットイングバレー 等)
- 市内中学生との交流 (7/10、16)
 - ・ 市内3中学校への訪問
- 日本の文化体験交流 (7/11)
 - ・ 郷土芸能体験 (しし踊り)



歓迎交流会



学校訪問



サンパでお別れパーティー



中学生による歓迎

練習風景

- 中学生による歓迎、応援
- ボランティアによる運営補助 (中学生・高校生・市内企業等)
- 高校生による練習協力





【2019年6月27日（木）日刊スポーツ】
パラリンピック特集

毎月1回パラスポーツを紹介

日本が4ブラジル

ブラジル代表が5人制サッカーに挑む。ブラジル代表は7月4日から17日まで、岩手県遠野市でキャンプを行う。20年東京大会は、この遠野市で初出場する日本は、この遠野市で対戦をオファーし、練習試合を行った。日本代表は、この遠野市で練習試合を行った。日本代表は、この遠野市で練習試合を行った。

川村主将 楽しみ

川村の端正なマスクが、引き続けた。パラリンピック4連覇中のブラジル代表は、世界選手権3連覇中のブラジル代表と、遠野市で練習試合を行う。川村は、この遠野市で練習試合を行った。川村は、この遠野市で練習試合を行った。

ホストタウン 遠野

遠野市が20年東京五輪・パラリンピックで、ブラジルのホストタウンに選ばれていることから、今年初のキャンプが実現した。4月17日の期間中には、代表メンバーと市民の交流会のほか、パラスポーツ体験会なども予定されている。遠野市は、全国選手権20回、全国総体20回出場の名門で、市民のサッカー熱も高い。カッパ伝説でも知られる同市は、20年以降もブラジルとの交流を深めていく計画だ。



【2019年7月13日（土）岩手日報朝刊】
学校訪問、しし踊り体験

岩手日報 2019年（令和元年）7月13日（土曜日）

海越え遠野の子と絆

市内の学校訪れ交流

しし踊りや合唱楽しむ

遠野市内で合宿中の視覚障害者5人制サッカーブラジル代表チーム（16人）と、地元の子どもたちとの交流が深まっている。児童生徒が地域の伝統芸能や学校の特色を生かした歓迎メニューを準備。積極的にコミュニケーションを取る姿に選手は一流のプレー披露で応えるなど、心の絆を強めている。

視覚障害者サッカーブラジル代表

市内の学校を訪れ、しし踊りや合唱を楽しむ。選手らは、この遠野市で練習試合を行った。選手らは、この遠野市で練習試合を行った。

市内の学校訪れ交流

市内の学校を訪れ、しし踊りや合唱を楽しむ。選手らは、この遠野市で練習試合を行った。選手らは、この遠野市で練習試合を行った。

しし踊りや合唱楽しむ

しし踊りや合唱を楽しむ。選手らは、この遠野市で練習試合を行った。選手らは、この遠野市で練習試合を行った。



パラリンピアンとの交流を通じて、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組を実施。パラリンピックに向けた機運を醸成するとともに、障がいのある選手等と直に接することで市民の意識を変え、共生社会を実現する機会とする。

障がい者理解教育の実施

- パラスポーツ体験
 - ・ 市内小中学校、イベント（ブラサカ、ポッチャ、義足体験等）
 - ※7/7 パラスポーツ体験会（ブラインドサッカー、アンプティサッカー、シッティングバレー、ポッチャ）
 - ・ 『遠野物語』プロジェクト
- パラリンピアンによる体験型授業
 - ・ あすチャレ！ school 市内小中学校（ゴールボール、車いす陸上等）



パラリンピアン体験型授業



高校生による障がい者理解教室

障がい者理解教育の実施

- パラスポーツ体験
- 障がい者理解研修の実施



障がい者理解研修

取組の様子（【新聞記事】共生社会ホストタウン）



視覚障害者サッカー知って
課題研究の 遠野高 遠野北小訪れ指導

遠野 視覚障害者5人制サッカー同級生。菊池天香(6年)は「聴覚の課題研究に取り組み、遠野市の遠野高(阿部伸校長、生徒309人)1、2年生29人は、遠野北小(小笠原良子校長、児童331人)を訪れ、競技の魅力を伝える授業に初挑戦した。同級生のアスリート代表と合宿を受け入れる同市で、多様な背景の地域づくりが本格化しよう。

6年生児童18人が視覚障害者の課題のつづきを伝授した後、児童と目隠しをしたシフトやドリブルの練習に、選手は同小体育館で4年(「一歩を言葉や会話を介して住みよびまわらう」)の壁を乗り越え、同級生の声に耳を傾ける。誰かが住みよびまわらう

視覚障害者5人制サッカー同級生。菊池天香(6年)は「聴覚の課題研究に取り組み、遠野市の遠野高(阿部伸校長、生徒309人)1、2年生29人は、遠野北小(小笠原良子校長、児童331人)を訪れ、競技の魅力を伝える授業に初挑戦した。同級生のアスリート代表と合宿を受け入れる同市で、多様な背景の地域づくりが本格化しよう。

6年生児童18人が視覚障害者の課題のつづきを伝授した後、児童と目隠しをしたシフトやドリブルの練習に、選手は同小体育館で4年(「一歩を言葉や会話を介して住みよびまわらう」)の壁を乗り越え、同級生の声に耳を傾ける。誰かが住みよびまわらう

高校生の指導で、目隠しをしたシフト練習に挑戦する児童

遠野・視覚障害者サッカー体験会
偏見ない笑顔の空間

2020年東京五輪・パラリンピックの「共生社会ホストタウン」に選ばれた遠野市(市庁舎)のアスリート代表の合宿受け入れ施設で、児童の体験会を開催し、視覚障害者の課題を再確認した。

同市東野町の屋内運動場で開かれた体験会は小学生から大人まで60人が参加。同級生のアスリート代表と合宿を受け入れる同市で、多様な背景の地域づくりが本格化しよう。

6年生児童18人が視覚障害者の課題のつづきを伝授した後、児童と目隠しをしたシフトやドリブルの練習に、選手は同小体育館で4年(「一歩を言葉や会話を介して住みよびまわらう」)の壁を乗り越え、同級生の声に耳を傾ける。誰かが住みよびまわらう

アイマスクを着用し、視界が閉ざされた中でコミュニケーション方法を学ぶ参加者

【2018年10月10日（水）岩手日報朝刊】

市内小学校・高校生によるアイマスク・ブラインドサッカー体験

【2018年11月25日（水）岩手日報朝刊】

一般市民向けブラインドサッカー体験

13 高校再編の状況と取組について

高校再編の 状況と取組み

～県高校再編計画に係る昨年度以降の報告～

高校再編を考える 市町村長懇談会 を開催

平成30年4月10日 県議会棟会議室

県内市町村長**28名**参加

県議会議長ほか県議**41名**参加

講演: 早稲田大学 宮口侗迪名誉教授



- ◆ 過疎地域における高校少人数学級導入と教委員定数確保
- ◆ 新たな判断基準に基づく小規模高校の存続

高校存続に『**岩手モデル**』実現の必要性を共通認識

前期高校再編計画の見直し

平成30年5月24日

**県教委が2020年度統合予定校の
一部統合時期の延期を発表！**

対象高校	当初統合時期	見直し後統合時期
遠野高校 遠野緑峰高校	2020年度	2022年度

統合見直時期: 2020年春の入学生徒数確定後に先送り

※ 入学者数の改善と地域との地方創生の取組を評価

2

岩手の高校教育を考える 市町村長懇談会を設立

平成30年10月15日 県議会棟会議室

全市町村長33名が加入

県議会議長ほか県議32名出席

講演: 大正大学地域構想研究所

浦崎太郎 教授



- ◆ 新たな高校教育「岩手モデル」の実現に向け始動
- ◆ 県と市町村のさらなる連携と情報共有

全市町村で『**高校教育の改革**』に取り組む

3

『岩手の高校教育を 考えるフォーラム』を開催

◆ 日時:平成31年4月17日 会場:プラザおでって

参加者数: **142名**(県・市町村・市町村教委・一般参加者…等)

主催:岩手の高校教育を考える市町村長懇談会

共催:市長会、町村会 後援:岩手県議会、岩手県教育委員会

- ・ 基調講演 / 島根大学教職大学院 中村怜詞 准教授
『地域との連携による高校魅力化と学校の変化』
- ・ パネルディスカッション / 大正大学地域構想研究所 浦崎太郎 教授ほか
テーマ 『地域との協働による公立高校の可能性』

4

県高校再編(後期)計画の 策定作業に着手

平成30年12月「後期計画」の検討を開始

策定スケジュール

- ◆ 後期計画策定に向けた地域検討会議(対象:地域代表者)
平成30年度……………各ブロック 1回
令和元年度……………各ブロック 3回
- ◆ 後期計画の策定に向けた意見交換会(対象:一般県民)
令和元年度……………各ブロック 2回
- ◆ 出前説明会(市民会議が9月開催を申し入れ)
- ◆ 後期計画策定時期 令和2年(2020年)時期未定

5

高校再編(後期)計画策定に係る地域検討会議への対応

釜石・遠野ブロック (県内9ブロックで会議)

釜石市 遠野市 大槌町 の3市町で構成

地域代表者による意見・提言を展開

市長 教育長 松田恵市さん(市P連会長)

菅原一雄さん(農林業代表) 佐々木栄洋さん(商工業代表)

小向敏夫さん(中学校長代表) の6名が対応

6

後期計画の策定に向けた地域検討会議

釜石・遠野ブロック地域検討会議(第1回)

平成30年12月27日 釜石市民ホール

【意見交換テーマ】

中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

釜石・遠野ブロック地域検討会議(第2回)

令和元年5月17日 あえりあ遠野交流ホール

【意見交換テーマ】

① 小規模校のあり方について ② 少人数学級について

7

後期計画の策定に向けた 地域検討会議 / 意見交換会

釜石・遠野ブロック地域検討会議(第3回): 予定

令和元年8月8日(木)14:00～ 釜石地区合同庁舎4階大会議室

【意見交換テーマ】

各地域における学校・学科の配置について

釜石・遠野ブロック意見交換会(第1回): 予定

令和元年8月8日(木)18:00～ 釜石高校

【意見交換テーマ】

各地域の高校及び学科の配置のあり方について…等

8

高校再編計画(後期計画) に関する出前説明会を開催

高校再編を考える市民会議が開催を申し入れ

日程 : 令和元年9月17日(火)

場所 : あえりあ遠野 2階 交流ホール

時間 : 18:00～開始

説明会の内容

【県の説明】 高校再編計画の概要、策定の経緯…等
地域の高校等の状況

【意見交換】 一般市民との質疑・意見交換

9

高校教育に係る国の動向

◆ まち・ひと・しごと創生基本方針2019 【R1.6.21 閣議決定】

《各分野の当面の主要な取組み》

- ・ 高等学校等における「ふるさと教育」などの地域課題の解決等を通じた探究的な学び、地域留学、グローバル人材育成など、地方創生のための取組みを推進する。

❖ 遠野高校/緑峰高校がプロジェクトとして実践している

高校教育に係る国の動向

◆ 経済財政運営と改革の基本方針2019 (骨太の方針) 【R1.6.21 閣議決定】

《人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進》

- ・ 初等中等教育改革

多様な高校教育：特色ある教育のための類型化などの普通科改革。 高大連携。
地域・グローバル人材の育成。

❖ 遠野高校/緑峰高校がプロジェクトとして実践している

高校再編計画に関わる 今後の遠野市の取組

◆ (仮称) 高校魅力化市民フォーラムの開催

日時：令和元年11月23日(祝) 13:00～

場所：あえりあ遠野 2階 交流ホール

主催：遠野市、市教育委員会、高校再編を考える市民会議

内容：基調講演 大正大学地域構想研究所 浦崎太郎 教授

パネルディスカッション

高校生による高校魅力化活動実践発表・・・等

岩手の高校教育を考える 市町村長懇談会の今後の取組

◆ 新たな高校教育『岩手モデル』を提言

県の高校再編(後期)計画策定作業に連動し、地域における持続可能で望ましい高校教育のあり方について提言書として取りまとめ、提案行動に取り組む予定。

県との調整や情報共有

岩手の高校教育を考える市町村長懇談会設立

本県における新たな高校教育の実現を目指し、県内33市町村の首長が「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」（代表世話人・本田敏秋遠野市長）を設立した。県と関係市町村との連絡調整を図るとともに、国の高校教育制度改革や、本県の高校教育などに関して必要な情報共有を図っていく。



岩手の高校教育を考える市町村長懇談会 設立総会・講演会

懇談会設立を呼び掛けたのは本田敏秋遠野市長、田村正彦八幡平市長、山本賢一軽米町長、細井洋行西和賀町長、鈴木重男葛巻町長の5人。県教委の「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、高校再編が進む中、人口減少社会における高校教育の望ましい姿と本県の教育環境の未来を考えようと今年4月に開催した「高校再編を考える市町村長懇談会」を経て、アンケートによる全市町村長の意向を踏ま

岩手の高校教育を考える市町村長懇談会の設立総会であいさつする本田遠野市長

え、設立にこぎ着けた。15日には、33市町村のうち26市町村の首長または代理が出席して、盛岡市内で設立総会が開かれた。本田遠野市長は設立の経過に触れ、「18歳以上の高校生は有権者であり、地域づくりのパートナー。それぞれの地域の実情を踏まえ、高校再編だけでなく高校のあるべき望ましい姿を見据え、これからの地域づくりに高校をどう位置付けるか考えていきたい」と呼び掛けた。

総会終了後は、大正大地域創生学部教授で文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会学校地域協働部会委員の浦崎太郎氏が記念講演した。「地域との協働による高校改革の推進について」と題して講演した浦崎氏は、同大地域創生

浦崎大正大「若者育成に地域も」



地域との協働による高校改革の推進をテーマに記念講演する浦崎氏

村八幡平市長は企業進出に伴う雇用拡大や訪日外国人観光客で本県の経済環境が大きく変化していることに触れ「高校教育の在り方も見直し、環境に合った高校をつくっていくかないと県の発展はない」と指摘。細井西和賀町長は「（県教委の新たな高校再編計画では）望ましい学校規模を設定したが、学校には大もあれば小もある。規模を選択してその中で成長していく教育を残すべきだ」と学校教育における多様性を認めるよう訴えた。

部創設、岐阜県飛騨市古川町の吉城高校の地域を担う若者の育成は高校だけに任せるのではな

く、地域のさまざまな主体や市町村、県が連携して面で実践すべきだとし、「高校と行政がどのような役割を果たしたらいいか徹底的に語り合い、それをやり切った地域からはすてきな若者が育つ」と語った。

日本の教育は従来の蓄える知識から、知識を生み出す力が求められるようになっており、より良い世界や社会をつくり出すことにゴールを置く必要がある。高校生が地域の課題を解決する場や大人との対話の場に積極的に参加することは大きな効果があるとした。

高校と地域の連携・協働については政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」にも位置付けられ、浦崎氏は地域を担う若者の育成は高校だけに任せるのではな

地域連携可能性探る

岩手の高校教育を考えるフォーラム 専門家がパネル討議



これからの公立高校の可能性について議論したパネルディスカッション

岩手の高校教育を考えるフォーラムが17日、盛岡市のプラザおでってで開かれた。市町村長や教育関係者、一般など約140人が参加し、島根大教職大学院准教授の中村怜詞氏の基調講演、パネルディスカッションを通じて地域と公立高校の協働や連携について今後の可能性を探った。

県内全市町村長で組織する「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」が主催。代表世話人の本田敏秋遠野市長は「少子化、人口減少だから高校再編という方程式はない。地域の底力を高校生と見いだし、地域を持続可能な社会に持ち込まなければならない」と議論を呼び掛けた。

「地域との連携による高校魅力化と学校の変化」と題して基調講演した中村氏は、島根県立隠

ンでは大正大地域構想研究所教授の浦崎太郎氏の進行で、パネリストに中村氏、県教委学校教育課主任指導主事の高橋直樹

氏、遠野市の市民団体「高校再編を考える市民会議」会長の藤井洋治氏を迎え、都市部の中学生が中山間地の高校へ進学するといった「県内留学」の可能性などについて議論した。

懇談会は、県教委の新たな県立高等学校再編計画に基づき、高校再編が進む中、人口減少社会における本県の高校教育の望ましい姿などを考えようと昨年10月に発足した。

岐島前高校の入学者数の減少、住民の島外移住を食い止めるために高校の魅力化に取り組んだ。魅力化とは生徒が「行きたい」「保護者が行かせたい」と思い、地域も「活かしたい」と思う魅力づくりだとし、島外からの留学生を迎える多文化協働の高校生活、地域課題解決型の学び、自分の生き方を自分で決める「生き方・あり方探究」の実践例を紹介した。

パネルディスカッション

論説

2019年4月22日

高校教育改革

少子化による生徒数減を背景に、高校教育に新たな流れが押し寄せている。高校教育の意義を立地する地域の将来像に引き寄せて考え、ともに永続性を高める取り組みだ。

本県では、県教委の県立高校再編計画の後期計画(2012~25年度)策定が始まる

タイミングで昨年10月、県内全33市町村の首長が参加して「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」が発足。地域が率先して高校教育の未来図を描く機運が高まっている。

同懇談会は盛岡市内で先ごろ、廃校の瀬戸際にあった島

根県・隠岐島前高の再生を手掛けた島根大教職大学院の中村恰詞准教授らを招き、公開フォーラムを開催。「県内留学」の可能性をテーマにパネ

ルディスカッションを行うなど、高校教育と連動した地域活性化策に理解を深めた。「県内留学」は、都市部の中学生が中山間地や沿岸部の高校を志願するイメージ。討論会を仕切った浦崎太郎大正大学教授は「人の流れを逆転し

た延長線上に、大都市圏から地方への流れが生まれる」と説いた。そのキーワードは高校の「魅力化」だ。

高校教育に地域活動を絡める考え方は、新しい発想ではない。立地する地域の文化や産業に根差した取り組みで、

学校の特色を引き出している事例は県内外に数多い。だが少子化の加速で、授業や部活動といった教育の質を保つことが難しさを増す状況にある。各校の「特色」が整備が求められる中で、首長のリーダーシップが一層問われる局面には違いない。

キーワードは「魅力化」

「特色」をいかに「魅力」に進化、発展させていくか。

地域と学校の協調、設置者である県との連携など種々条件

を整備が求められる中で、首長のリーダーシップが一層問われる局面には違いない。

少子化を背景に加速する高校教育改革。「魅力化」の取り組みは、地方の自立への取り組みに重なるだろう。

隠岐島前高が活性化プロジェクトに着手したのは2008年。島や県の枠を超えて入学希望者を募り、生徒数は右肩上がりが続く。これを先進例に、県外から生徒を迎える動きは約30道県に拡大。県内でも葛巻、水沢農、種市、大迫の4高校が取り組む。

こうした動きには、地方創生の観点から国の後押しもある。文科省は本年度、産業を含めた地域との協働による高校教育改革を事業化。本県では大槌高が「地域魅力化型」推進校に指定された。

少子化を背景に加速する高校教育改革。「魅力化」の取り組みは、地方の自立への取り組みに重なるだろう。

高校画一化脱却へ

普通科改革柱に提言

政府の議
教育会

政府の教育再生実行会議（座長・鎌田薫前早稻田大総長）は17日、高校生の7割が在籍する普通科改革などを柱とする第11次提言をまとめ、官邸で安倍晋三首相に提出した。大学受験を念頭に置いた指導が主で、画一的とされる普通科の学びを転換。各校の教育目標を明

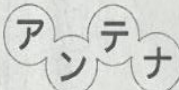
確にさせて、「グローバルに活躍するリーダー育成」といった特色ごとに類型化する。その上で人工知能（AI）などの技術革新にも対応できる多様な人材養成につなげる。

【解説、関連記事2面】
文部科学省は今後、具体的な制度の検討を進める。

実行会議は、「教育のマトアイテム」として情報通信技術（ICT）を活用した学びを強化する方向性も提示。そのための学校環境の整備や、教員の養成・研修を充実させるとした。また、大学でAI教育を推進し、全学生がAIなどの基礎的素養を備える環境つ

くりの必要性を強調した。高校は普通科のほか、工業や商業といった専門学科、総合学科の三つに分かれている。うち普通科に高校生の7割が在籍するが、生徒の多様な能力や関心に十分に応えられていないとの指摘がある。

提言では、全国の高校に「どういう力を持った生徒に入学してほしいか」「特に力点を置く学習内容」「履修単位の認定方針」を明確にするよう要求。それらを踏まえ、例えば①自らのキャリアをデザインできる力の育成②国際的に活躍③科学技術の分野をけん引④地域課題を解決―といった各校の人材育成のイメージに、応じて普通科を類型化し、学びの変化を促すとした。



官民で教育の在り方探れ



「地域が求める人材像を明確にし、必要な教育の枠組みをつくるべきではないか」。遠野市の建設業栄組の佐々木栄洋専務＝写真＝は17日、県立高校再編の後期計画検討会議で専門教育の充実を訴えた。農商工の人材育成を念頭に「教育行政と産業界が協働でつくり出せる教育の形があるはずだ」と議論の深まりを期待する。

読者の広場

日報を読んで

紙面批評



遠野市土淵町

民宿経営

大森 友子(57)

5月15日付の朝刊4面に、県教委が県立高校再編の計画の後期計画(2021〜25年度)策定に向けた地域検討会議をスタートさせたという記事が載った。遠野市でも過去に普通高校の遠野高と専門高校の遠野緑峰高の再編が浮上したことがあるため、関心を持ってこのテーマを見ている。

生徒の活躍発信期待

渦中にある遠野緑峰高の「農商融合教育」の成果は、近年度々紙面で展開されている。多くの大臣賞を受けた「ホップ和紙開発プロジェクト」、最近では伝統野菜の琴畑カブの再生に挑む

た。県内を広くカバーする岩手日報に載るだけのニュースを打ち出し続けた影響か、遠野高との統合は先送りとなっている。本来の専門高校の役割は、その地域の第1次産業の専門技術や知識を習得するためにあると考えられる。記事からも地域と協働

してきた生徒や教員の歩みが見える。活躍の裏にある背景が伝わるような記事がもっと増えるといい。

遠野では、ホップ農家も他地域と同様に高齢化が進み、生産者が年々減っている。ホップ和紙研究が始まったのも、農家から「廃棄

きたことだろう。地域資源を生かして新たな産業創出につなげる高校生の取り組みは、地域の課題に向き合い、それを解決するための研究機関としての役割を果たす。入学を希望する児童生徒の目標にもなろう。

ゆえに、県教委の動向は注目だ。5月15日付の記事によると、少人数学級の導入について議論が交わされていくようだが、人間関係を学ぶ場としての高校の役割も大切な視点だ。

問題解決までの方法を学生と共に考え導く教員の力も大きい。それも、教育の場を保障できたからこそで

思春期のさなかにある高校生は感受性が高く、何気ない言葉と偏見で傷つくことも多い。身近な教師をは

きだことだろう。地域資源を生かして新たな産業創出につなげる高校生の取り組みは、地域の課題に向き合い、それを解決するための研究機関としての役割を果たす。入学を希望する児童生徒の目標にもなろう。

など、記事を通じて多くの感謝の言葉を目にした。地域に学校が存在することの意義と、ありがたみを深く考えさせられる。

高校再編は生徒一人一人が希望に合った学びを得られるものになってほしい。生徒の活躍を伝える記事は、同年代の励みにもなっているはずだ。岩手日報には県教委の動向を正確に伝えることはもちろん、細やかな支社局網を持つからこそ可能となる地域目線の教育ニーズを取材した記事の発信も期待している。

地元の県立高なくなる

人口減少の影響で、東北各県で県立高校の統廃合が進んでいる。過去30年間で74校が消え、今後この流れは続くが、高校がなくなる地元の反発は強く、なかなか理解が得られない。一方で県立高校を残そうと、地域ぐるみで工夫する動きもある。

再編に猛反発

5月下旬、福島県南部の楯町で県教育委員会による高校再編計画の説明会があった。地元の楯工業高は電車とバスの乗り継ぎで約1時間の白河実業高(白河市)との統合でなくなる計画になっている。

楯工業高の存続を求める同窓会長らは「1学年1学級だけでも残してほしい」と猛反発。楯中学校の金子景一校長も「地域の働き手を中高連携で育てている。子どもたちにとっても大きな灯が消える」と見直しを求めたが、議論は物別れに終わった。

1学年2学級で、生徒数が1300人の楯工業は町内唯一の高校で、卒業生の8割が

人口減で統廃合、30年で74校減

が地元で就職する。和太鼓やロボット競技の全国大会に出場するなど、地域のにぎわいづくりに一役買ってきた。

ただ、今年度の入学者数は43人と5年前よりも28人減り、2月の入試(学力選抜)では実質定員49人に志願者は12人と生徒集めに苦労した。今後少子化が見込まれ、県学校教育審議会は2017

の対象で、大堀武町長は「統廃合ありきの計画で、不信感が増幅する」と反対する。

町村部損失大

東北の他県においても県立高校の統廃合が進んでいる。1988年度は457校だったが、2018年度は383校と30年間で16%減った。青森県では22年度までの5年間に統廃合で12校を3校に減らす計画だったり、宮城県では2月に19、28年度の将来像をまとめた構想が策定された。今後統廃合が進む。

存続へ「山村留学」導入も

この厳しい状況で高校の存続に向け、自治体が動く例がある。福島県会津地方の只見町もその一つだ。町内唯一の只見高は02年度から「山村留学制度」を始め、これまでに町外から計152人の生徒を受け入れ、現在の全校生徒116人のうち県外も含めた「留学生」は41人になる。

町は留学生寮の維持費として年間約4千万円を支出するほか、学力向上や広報など同校の振興支援に年間約1千万円を出す。町教委の担当者は「地域に根ざさなくてはならない学校だから」と話す。

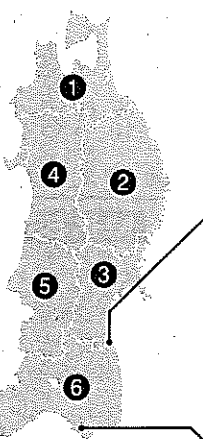
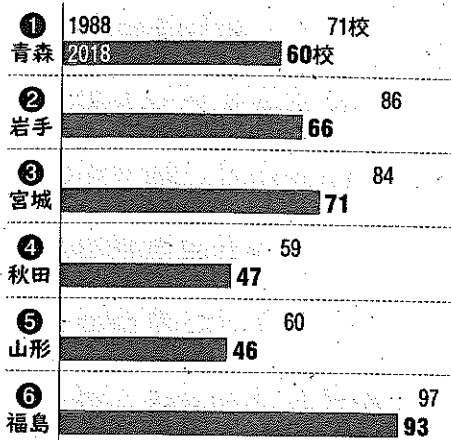
また、岩手県花巻市は中山間地にある大迫高を対象に今年度から山村留学を始めた。同県で初めて15年度に制度を導入した葛巻町では今春、約2億5千万円で葛巻高の留学生向け寄宿舎が完成した。一方、青森県五戸町は五戸高を存続させるため町立化などを一時検討したが、費用負担がネックになり、断念した。



2022年度に相馬東高と統合予定の新地高(1906年創立)＝福島県新地町



2023年度に白河実業高と統合予定の楯工業高(1948年創立)＝福島県楯町



東北6県の県立高校数

全日制定時制・学校基本調査から

青森中央学院大経営法学部の高橋興教授(教育行政学)は「閉校による損失は大きく、地域の崩壊につながる可能性もある。立地する町村は当事者意識を持ち、地域ぐるみで中学生や保護者が魅力を感じる学校づくりに取り組むことが大切だ」と話す。

山田、金ヶ崎 1学級減

2020年度から1学級となる方針が示された山田高。地域からは今後を懸念する声がかかる。1日、山田町



県高校再編計画20年度方針

計10校、沿岸で相次ぐ

盛岡三など5校見送り

県教委は1日、県立高校再編計画・前期計画（2016～20年度）で19年度に見送った山田、2年連続で40人以上の欠員を出した金ヶ崎など20年度に1学級減（定員40人減）とする高校10校を明らかにした。8校は当初予定通りの実施。中学校卒業予定者が減り続ける中、沿岸などでの学級減が相次いだ。一方、20年度に予定していた盛岡三、不来方、盛岡工、花北青雲、一戸の計5校は見送る。

20年度に当初予定通り学級減とするのは盛岡北、一古ブロックでは山田と宮古関一のほか、沿岸拠点校の宮古、釜石、高田など。宮古が対象となった。沿岸部の

対象校活力減を懸念

県教委が1日公表した2020年度の県立高校の学級減方針を受け、対象校の地元には地域がしばむことへの懸念が広がった。2学級から1学級となる

2020年度の県立高校学級編成

1学級減	盛岡北、紫波総合、北上翔南、一関一、一関工、高田、釜石、宮古、山田、金ヶ崎
見送り	盛岡三、不来方、盛岡工、花北青雲、一戸

方針が出された山田町の山田高。県教委は1学級の普通高校の直近入学者数が2年連続で20人以下となった場合、原則翌年度から募集停止とする考え方を示す。同町中央町でカラオケハウスを営む松原茂子さん（56）は「地域に残る子ども数が減ってしまう。経済的に（負担の少ない）地元で通わせたい親も多いと思う」と表情を曇らせる。生徒減は授業や部活動に影響する。同町中央町のスポーツ用品販売アベスポーツの阿部一社長（71）は「教

中でも同ブロックは中学校卒業予定者の減少が著しく17年度の750人が22年度に553人に減る見込み。山田は定員（80人）に対し入学者が18年度52人から19年度31人と減少に転じ、町内進学者が2割程度にとどまったことも影響した。新たに対象となった金ヶ崎は、定員（120人）に対し、入学者が18年度75人、19年度58人と2年連続で欠員が40人を超過。県教委の管理運営規則に従って1学級減となった。

岡三は定員（280人）に対し、志願者数が18年度348人、19年度352人と上回る状況が続いている。不来方、盛岡工、花北青雲、一戸は芸術や工業、商業、福祉といった専門的で特色のある分野のニーズの高さと、地域のものづくり人材の育成という観点から学級減の延期を判断した。19年度に学級減を見送った葛巻、花巻南、水沢工、前沢、盛岡工定時制（募集停止）の5校は、志願状況と地域事情などを踏まえて再び延期とした。県教委の佐藤博教育長は「小規模校と地域の連携が積極的に進められている努力を評価するが、生徒が減少する中で、教育の質と機会の保障の観点から慎重に判断した。後期計画についても丁寧に地域の意見を聞いていきたい」と語った。

県立高の運営 市町村が参加

地方の県立高校の運営に地元市町村が参加するケースが増えている。少子化や過疎化が進む中、「地域振興の核」として高校の存続を望む地元自治体と、学習などへの協力を得たい高校側の方向性が一致した結果だ。文部科学省は、学校運営に地域住民らが参加するコミュニティ・スクール(CS)とされた高校を念頭に、市町村や教育委員会の職員らの参加を後押しする考えだ。(山田睦子)

■起業家教育

過疎化が進む熊本県上天草市では、2010年に地元の高立高3校が統合した上天草高が唯一の高校だ。2年前にCSとなり、学校運営協議会に、市の企画政策課長や市教委の学務課長らが委員として参加する。学務課長は協議会で、市立小中学校と上天草高で「

買した起業家教育を導入するよう提案した。「小中高を通じて地域課題を学び、解決できる力をつければ、能力の高い人材が地元に残るように」との期待が

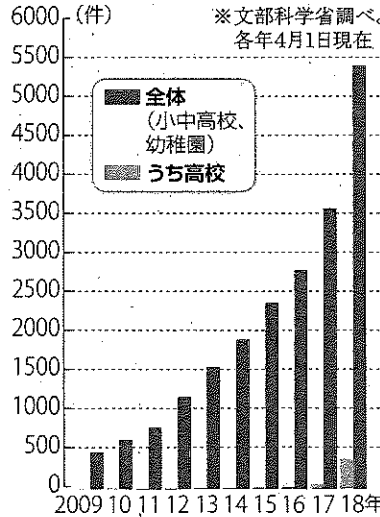
上。上天草高は今年度、市のほか、地元の観光協会、農協、漁協、大学などの協力を得て、「地域資源を生かした産業創出」を目指し、

コミュニティ・スクール(CS) 学校と地域の連携を深めるため、学校運営協議会や教職員の任用など、小中高で導入されている。保護者や住民らも参加する。学校運営協議会では学校の運営方針や教職員の任用について意見を述べることもできる。昨年4月現在、小中高など5432校(高校は382校)で導入されている。

カリキュラムの開発に乗り出した。

同高の石村秀一教頭は「地域課題への関心が薄い生徒が多かったが、新しいカリキュラムを通して、卒業後も市のために何か手伝えなければ」と話す。

◆コミュニティ・スクールの数の推移 ※文部科学省調べ。各年4月1日現在



■フィールドワーク

昨年度、CSになった神奈川県立山北高でも、学校運営協議会に地元・山北町の教育長が加わっている。高校側では、地域の課題とされる高齢者の病氣予防や防災に生徒の目を向けさせたいが、「一人暮らしのお年寄り宅を訪問するといったフィールドワークには、町や地元自治会の協力が欠かせない」(内藤哲也教頭)という。

■地域ニーズ

都道府県が設置する高校は、市町村が設置する小中学校よりも地域と関係が薄

くなりがちで、「地域の求める人材の育成が進んでいない」といった指摘もある。文科省は、学校が地域のニーズや実情を把握するためにも、学校運営協議会などに市町村や教委の職員の参加を進めることが必要だと判断している。

協議会のメンバーは、地域住民や保護者らのほか、各教委の規則で定めるが、文科省はそのモデルとして示す規則例に、新たに市町村、市町村教委の職員を加える方向で検討している。規則例に強制力は無いが、多くの自治体は参考にしているという。CSに詳しい北海道科学大の出口寿久教授は「将来の進路を具体的に考える高校段階で地元市町村が学校運営にかかわり、地域の求める人材育成という目標を共有する意義は大きい」と話す。

高校再編計画(後期計画)に関する意見交換会の日程

地区	日にち (開始時間はいずれも午後6時)	会場	対象市町村
岩手中部	8月1日	花巻市交流会館	花巻市、北上市、西和賀町
胆江	8月2日	江刺生涯学習センター	奥州市、金ヶ崎町
両磐	8月6日	一関市総合体育館	一関市、平泉町
釜遠	8月8日	釜石高	遠野市、釜石市、大槌町
気仙	8月9日	大船渡高	大船渡市、陸前高田市、住田町
久慈	8月20日	久慈高	久慈市、洋野町、野田村、普代村
宮古	8月21日	宮古高	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
盛岡	8月22日	盛岡商高	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
二戸	8月23日	福岡高	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

県立高再編で意見交換

県教委、あすから9地区

県教委は県立高校再編計画の後期計画(2021〜25年度)策定に向け、8月1日から、県内9地区で住民の意見交換会を開く。

この意見交換会を聞き、後期計画に関して、住民の

意見を聞く機会は初めて。小規模校の統廃合や学科の在り方のほか、少子化を見据え大規模校の学級数も論点となる見込み。県教委は本年度内に後期計画案をまとめる方針を示しており、議論の行方が注目される。

高校再編に関する意見交換会は4年ぶり。県教委の経緯や再編の考え方などの説明後、参加者から地域事情や将来の人材育成の方策などを聞く。首長や地元のPTA、産業関係者らとの地域検討会議も開催する。

県教委は1日、前期計画に基づき20年度の方針を提示。当初計画通りの8校に加え、山田と金ヶ崎の計10校を1学級(定員40人)減とする一方、20年度に予定していた計5校の学級減を見送る。

5校のうち盛岡三、不来方、盛岡工は、志願者数の動向などから20年度は7学級が維持される。県教委は望ましい学校規模を「原則1学年4〜6学級程度」と

しており、後期計画では盛岡地区の高校の在り方も論点となる。

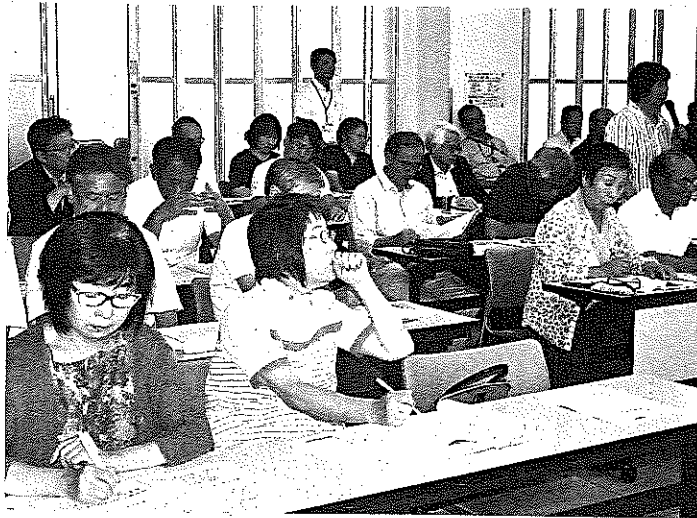
県教委の藤沢良志高校改革課長は「生徒が減っていく状況は変わらず、その中で教育の機会と質を保障しなければならぬ。さまざまな立場から多様な意見をうかがいたい」とする。

県立高の在り方議論

県教委再編計画 住民と意見交換開始

県教委は1日、岩手中部地区を皮切りに県立高校再編計画の後期計画(2021〜25年度)策定に向けた住民との意見交換会を始めた。23日まで、全9地区で開催。少子化の中で、地域の将来を担う子どもたちが学ぶ県立高の在り方について議論する。県教委は議論の内容も踏まえ、後期計画を具体化する方針だ。

1日の会合は花巻市葛の北上、西和賀の3市町の住民交流会館で開き、花巻、一民ら46人が出席。県教委は



県立高校再編の後期計画策定に向けて開かれた岩手中部地区の意見交換会

中学校の卒業予定者の推計値などを示しながら、高校再編計画の狙いや県立高配置の考え方を説明した。

住民からは「盛岡地区へ進学者が集中しないよう、地方創生の視点に立った対策が必要」「教員配置など国のルールにとらわれないう、県としての教育のビジョンを示してほしい」などの意見があった。

19、20年度の学級減が見送られた花巻南高の瓜生祐子同窓会長は「計画に関心を持って参加したが、県教委の具体的な方向性が見えず、議論は深まらなかったのではないかと話した。

意見交換会に先立ち、3市町の首長や教育関係者らが出席する3度目の地域検討会議も開催。盛岡地区への進学者増を懸念し、地域の学校の進学生績や魅力をより高める取り組みを求める声や、地区内への中高一

貫校の設置を要望する意見が寄せられた。
県教委の梅津久仁宏教育次長は「人口減は今後さらに進むので後期計画の先も見据えた計画を作りたい。意見は計画策定に生かしたい」と述べた。